

## 平成23年度の決算について

北海道国際航空株式会社(本社:札幌市、代表取締役社長:齋藤貞夫)は、本日開催いたしました取締役会において、平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)決算のとりまとめをおこないました。

詳細につきましては、別添の「平成24年3月期決算短信(非連結)」をご覧ください。



## 平成 24 年 3 月期 決算短信（非連結）

平成 24 年 5 月 28 日

会 社 名 北海道国際航空株式会社  
 代 表 者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）齋藤 貞夫  
 問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 企画部担当 （氏名）丸山 泰司 TEL (011) 252-5533  
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 7 月 2 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 29 日

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成 24 年 3 月期の業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

#### (1) 経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	43,172	13.0	3,541	97.9	3,588	106.1	2,171	99.9
23 年 3 月期	38,219	9.3	1,789	303.7	1,740	239.5	1,086	82.5

	1 株 当 たり 当 期 純 利 益		潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益		自 己 資 本 当 期 純 利 益 率		総 資 産 経 常 利 益 率		売 上 高 営 業 利 益 率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
24 年 3 月期	46,695	15	—	—	25.2	18.5	8.2			
23 年 3 月期	23,364	78	—	—	15.3	11.7	4.7			

（参考）持分法投資損益 24 年 3 月期 ー百万円 23 年 3 月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1 株 当 たり 純 資 産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24 年 3 月期	21,503		9,699		45.1	208,594	24	
23 年 3 月期	17,355		7,558		43.6	162,552	04	

（参考）自己資本 24 年 3 月期 9,699 百万円 23 年 3 月期 7,558 百万円

### 2. 配当の状況

	1 株 当 たり 配 当 金		配 当 金 総 額 (年間)	配 当 性 向	純 資 産 配 当 率
	期 末	年 間			
(基準日)	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	3,500 00	3,500 00	162	7.5	1.9
23 年 3 月期	2,500 00	2,500 00	116	10.7	1.6

### 3. 平成 25 年 3 月期の業績予想（平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日）

（%表示は対前期増減率）

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	46,000	6.6	1,400	△60.5	1,400	△61.0	900	△58.6	19,354	42

### 4. その他

#### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	46,501株	23年3月期	46,501株
② 期末自己株式数	24年3月期	－株	23年3月期	－株

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、東日本大震災及び福島第一原発事故により多大な影響を受けたものの、緩やかながら持ち直しの動きが見られました。しかしながら長引くデフレや円高圧力に加え、個人消費・雇用情勢の低迷及び高値水準で推移する原油価格、ならびに欧州債務危機の顕在化による世界経済の減速等、企業を取り巻く環境は引き続き厳しい状況下にありました。また航空業界においては、格安航空会社（LCC）の国内路線への新規参入により、競争環境は今後一層激化することとなります。

このような厳しい環境の下、当社は2010年12月に策定した「2010～2013年度 中期経営戦略」を全社一丸となって着実に遂行し、独自のビジネスモデルの確立と航空ネットワークの拡充に努めてまいりました。加えて、取り巻く環境変化の分析結果や当社事業展開の進捗を踏まえ、「業務運営体制の検証と改善」「個人と組織の能力強化」「事業展開への対応」の3点を主要施策とした「2012～2014年度 中期経営戦略 ローリングプラン」を策定致しました。これにより戦略のレビューを行うとともに、重点的に取り組むべき課題を検討し、より一層スピード感を持って各施策を推進してまいります。

また、北海道の活性化に向けて、より積極的に情報発信や地域活動に参画することを通じて地域社会の発展に貢献し、「北海道の翼」としての使命を果たすべく、北海道と当社が相互に連携・協力しながら協働事業に取り組む協定（包括連携協定）を締結致しました。

保有機材については、これまでリース機材でありましたボーイング737型航空機3機ならびにボーイング767型航空機1機を自社保有機として購入し、将来に亘り一層のコスト低減とキャッシュフローの改善を図ることと致しました。

安全面については、創業以来の無事故を基盤としつつ、企業理念・安全指針に掲げるとおり、安全を絶対的的使命とし、社員への計画的な安全教育や経営トップ・安全統括管理者による全就航地への安全巡回、現場社員との直接対話（ダイレクト・トーク）等、安全文化の醸成と安全意識のさらなる高揚を図る活動を積極的に実施致しました。

営業面については、本年3月に就航1周年を迎えた「帯広－東京」線に対する地域の多大なご協力をはじめ、「北海道の翼」として地元との連携強化に努めました。

運賃面では価格競争力のある運賃設定を行うとともに、戦略的かつきめ細やかな座席コントロールにより収入の最大化に努め、昨年7月より航空券の手配とあわせて宿泊施設・レンタカー等の手配も可能となる「ダイナミックパッケージ」を導入致しました。

ポイントプログラム「DOマイル」は、従来は「ご搭乗回数」に応じたポイント積算方式と致しておりましたが、本年3月15日より「ご購入金額」に応じたポイント積算方式へと変更致しました。また、Web会員サービスである「My AIRDO（マイ エア・ドゥ）」の会員

数は、前事業年度末から約6万4千名増加し、当事業年度末現在で約30万1千名となり、多くのお客様にご支持を頂いております。加えて、スマートフォン向けの専用サイトを開設し、より一層お客様の利便性向上に繋げてまいりました。

機内サービス面については、引き続き「北海道」にこだわった質の高いサービスを提供するなど他社との差別化を図り、お客様の感動に繋がる空の旅の提供に努めました。

社会貢献活動については、従来より実施している「エア・ドゥ航空教室」を就航各地で引き続き開催し、ご参加頂いた地元の小中学生やご家族の方々及び関係者の皆様に大変ご好評を頂きました。

なお、道内5番目の就航地である十勝管内（新得町）において社会貢献・環境保全活動の一環として植樹を行うことを決定し、本年3月27日、協定調印式を執り行いました。

当事業年度における当社の運航実績は、就航率は99.0%（前年同期98.1%）、定時出発率は93.1%（前年同期90.4%）、提供座席数は2,417千席（前年同期比9.5%増）となり、旅客数は1,824千人（前年同期比7.5%増）となりました。座席利用率は、路線の平均で75.5%（前年同期76.8%）となりました。

営業収入は、東日本大震災の影響で一時は需要が低迷することがあったものの、他社との競争や需要に適合した機動的な運賃施策を行うことで旅客単価の上昇を図れたことに加え、昨年3月の「帯広－東京」線開設及び「札幌－東京」線の1往復増便などによる旅客数増加があり、コードシェアによる座席販売収入を含め、43,172百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

事業費については、運航便数の増加による直接運航経費の増加や原油価格が高値で推移したことによる航空燃料の増加がありましたが、航空燃料税の引き下げや円高の進行などにより36,517百万円（前年同期比8.7%増）となりました。販売費及び一般管理費については、事業規模拡大に伴う経費の増加などにより、3,112百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

この結果、営業利益は3,541百万円（前年同期比97.9%増）、経常利益は3,588百万円（前年同期比106.1%増）、当期純利益は2,171百万円（前年同期比99.9%増）となりました。

なお、路線別の座席利用率は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度	備考
「札幌－東京」線	80.2%	75.5%	
「旭川－東京」線	69.4%	82.8%	
「函館－東京」線	77.1%	76.6%	
「女満別－東京」線	75.4%	72.5%	
「帯広－東京」線	64.3%	70.5%	平成23年3月開設
「札幌－仙台」線	76.2%	76.5%	
「札幌－新潟」線	69.5%	66.9%	
「札幌－福島」線	55.7%	63.6%	
「札幌－富山」線	75.2%	72.0%	
「札幌－小松」線	75.3%	73.7%	
「札幌－山形」線	—	40.7%	不定期便
路線の平均	76.8%	75.5%	

（注）座席利用率は当社販売分を表記しております。

(2) 設備投資の状況

当事業年度に実施しました設備投資の総額は、3,796百万円であります。

その主なものは、ボーイング767-300型航空機1機の取得1,873百万円、オペレーティング・リースにより使用しておりましたボーイング737-500型航空機3機の取得1,821百万円であります。

(3) 資金調達の状況

当事業年度中に、上記(2)に記載した設備投資資金として、金融機関より長期借入金として1,600百万円の調達を実施しました。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

#### (4) 対処すべき課題

平成23年度における我が国経済は、東日本大震災からの本格復興へ向け製造業を中心に緩やかながら業績改善の傾向が見られ、景気回復への期待も高まっております。しかしながら、欧州の財政不安は依然として収束を見せず、米国の経済危機も顕在化し世界経済の動向は依然として不透明かつ不安定な状態であり、電力の供給不足や原油価格の高止まり等の懸念材料も存在することから、今後も引き続き厳しい情勢が続くものと考えられます。

航空業界においては、原油価格の高止まりが続いた場合に航空燃料費が嵩み、運航コストが増大することが懸念されております。一方で、競争環境という側面では、国内線市場への格安航空会社（LCC）の参入により、航空会社間の競争は激化するものと予測されており、費用面・収入面の双方から当社の置かれる環境はより厳しさを増すものと考えております。

このような状況の下、当社においては、2010年12月に策定した「2010～2013年度 中期経営戦略」を遅滞なく確実に実行することが、今後の環境変化に対応するために当社が取り組むべき最優先事項であることを全社で認識を一つにし、個々の課題に取り組んでいくとともに、適切なタイミングで次なる一手を講ずることができる機動性及び柔軟性を兼ね備えた企業体質の構築が必要であると考えております。そのような考えの下、今年度においては、下記の3点を重点課題と捉え取り組んでまいります。

##### ① 事業展開への対応

- ・ 10月より導入を予定しているB737-700型機の円滑な導入に向け、全社を挙げて諸準備を実施してまいります。また、B737-700型機の導入に合わせ、整備部門を中心に自社業務範囲の拡大を図り、生産性の向上や費用の低減に努めてまいります。
- ・ 羽田発着枠の第二段階配分時の発着枠の活用方法の検討・準備、ならびに新規路線展開を含む新たな収入機会の創造に向けた検討を進めてまいります。

##### ② 業務運営体制の検証と改善

- ・ 各部門における計画の立案、実行、検証の確実な実施を浸透させ、そこから次の期間の計画立案に繋げるサイクルを確実なものとし、効率的な組織運営と生産性の向上を図ってまいります。

##### ③ 商品基盤の強化

- ・ 基本品質である安全性・定時性・快適性・利便性の更なる向上に取り組むことでLCC各社との差別化を図り、航空会社としての商品の品質を高めてまいります。
- ・ 全社員による安全意識の共有に加え、自身の業務がお客様に結びついているという意識を持った顧客志向の高い企業風土を醸成し、お客様満足度の高いサービスの提供に努めてまいります。

## 2. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 23 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 24 年 3 月 31 日	増 減
<b>【資産の部】</b>			
<b>流動資産</b>	<b>11,858</b>	<b>11,194</b>	<b>△664</b>
現金及び預金	5,151	2,947	△2,204
営業未収入金	872	1,098	226
有価証券	4,305	5,812	1,507
原材料及び貯蔵品	97	86	△10
前渡金	5	0	△5
前払費用	402	406	4
未収入金	393	293	△99
デリバティブ債権	328	286	△41
繰延税金資産	195	208	13
その他	107	52	△54
<b>固定資産</b>	<b>5,496</b>	<b>10,308</b>	<b>4,811</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,965</b>	<b>5,919</b>	<b>2,953</b>
建物	128	176	48
航空機	2,555	5,535	2,979
航空機材	103	82	△21
車両運搬具	82	45	△37
工具器具備品	56	47	△8
その他	38	31	△6
<b>無形固定資産</b>	<b>105</b>	<b>70</b>	<b>△34</b>
商標権	1	1	△0
ソフトウェア	97	67	△29
その他	6	1	△4
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,425</b>	<b>4,318</b>	<b>1,893</b>
投資有価証券	526	1,201	674
破産更生債権	95	—	△95
長期前払費用	96	85	△10
敷金保証金	1,499	1,437	△61
繰延税金資産	301	1,351	1,050
その他	1	241	239
貸倒引当金	△95	—	95
<b>資産合計</b>	<b>17,355</b>	<b>21,503</b>	<b>4,147</b>

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 平成 23 年 3 月 31 日	当事業年度 平成 24 年 3 月 31 日	増 減
<b>【負債の部】</b>			
<b>流動負債</b>	<b>5,520</b>	<b>5,679</b>	<b>158</b>
営業未払金	3,093	2,462	△630
1年内返済予定の長期借入金	250	724	474
リース債務	5	5	0
前受金	3	4	0
未払金	668	712	44
未払費用	474	375	△98
未払法人税等	755	1,202	446
預り金	108	143	35
その他	161	48	△112
<b>固定負債</b>	<b>4,276</b>	<b>6,123</b>	<b>1,847</b>
長期借入金	1,500	2,382	882
リース債務	26	21	△5
退職給付引当金	237	300	62
役員退職慰労引当金	19	14	△4
航空機材整備引当金	2,492	3,406	913
<b>負債合計</b>	<b>9,796</b>	<b>11,803</b>	<b>2,006</b>
<b>【純資産の部】</b>			
<b>株主資本</b>	<b>7,496</b>	<b>9,551</b>	<b>2,055</b>
<b>資本金</b>	<b>2,325</b>	<b>2,325</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>947</b>	<b>947</b>	<b>—</b>
その他資本剰余金	947	947	—
<b>利益剰余金</b>	<b>4,223</b>	<b>6,278</b>	<b>2,055</b>
利益準備金	69	81	11
その他利益剰余金	4,153	6,196	2,043
繰越利益剰余金	4,153	6,196	2,043
<b>評価・換算差額等</b>	<b>62</b>	<b>148</b>	<b>85</b>
繰延ヘッジ損益	62	148	85
<b>純資産合計</b>	<b>7,558</b>	<b>9,699</b>	<b>2,141</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>17,355</b>	<b>21,503</b>	<b>4,147</b>



### 3. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日	増 減
<b>営業収入</b>	<b>38,219</b>	<b>43,172</b>	<b>4,952</b>
<b>事業費</b>	<b>33,601</b>	<b>36,517</b>	<b>2,916</b>
営業総利益	4,618	6,654	2,036
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>2,828</b>	<b>3,112</b>	<b>283</b>
営業利益	1,789	3,541	1,752
<b>営業外収益</b>	<b>64</b>	<b>87</b>	<b>22</b>
有価証券利息	7	15	8
受取補償金	12	—	△12
受取手数料	14	24	9
補助金収入	22	8	△14
貸倒引当金戻入益	—	15	15
備品等売却収入	—	18	18
その他	7	5	△2
<b>営業外費用</b>	<b>112</b>	<b>40</b>	<b>△72</b>
支払利息	24	25	0
為替差損	85	12	△73
その他	2	2	0
経常利益	1,740	3,588	1,847
<b>特別損失</b>	<b>9</b>	<b>847</b>	<b>838</b>
固定資産除却損	9	5	△4
ヘッジ会計終了損	—	109	109
リース解約損	—	733	733
税引前当期純利益	1,731	2,740	1,009
法人税、住民税及び事業税	892	1,619	727
法人税等調整額	△247	△1,050	△802
当期純利益	1,086	2,171	1,084

#### 4. 輸送実績

	前事業年度 自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日	当事業年度 自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日	前年同期比 (%)
旅客数 (人)	1,697,234	1,824,274	107.5
座席キロ (千席キロ)	2,013,231	2,206,121	109.6
旅客キロ (千人キロ)	1,545,559	1,666,679	107.8
利用率 (%)	76.8	75.5	1.3 ポイント減
運航便数 (便)	19,417	21,462	110.5

(注) 旅客数、座席キロ、旅客キロ、利用率には、全日本空輸株式会社への座席販売分を含めておりません。